

固定資産税業務に関する中間標準レイアウト仕様を利活用する場合の留意事項を以下に示す。

【仕様の定義対象について】

(1) 中間標準レイアウト仕様として定義しているもの

- 賦課情報、所在地情報、土地情報、土地共有情報、路線・標準地情報、画地情報、家屋情報、家屋共有情報、共有者情報、償却資産情報、納税義務者共通関連情報
- 地方税法第17条の5第2項により更正が可能な期間を考慮して、5年分の移行を標準とする。

(2) 中間標準レイアウト仕様として定義していないもの

- 上記5年分の移行対象期間を過ぎたデータ(保存期間を過ぎ、移行先システムでは必要ないため)

【データ移行の留意事項】

- 移行対象年数については、実際には、市町村が条例等で定めた保存期間が5年以上であるケースもあるため、移行元システム、移行先システム、団体の3者で調整が必要となる。
- 土地・家屋の共有情報は、物件単位で定義している。これは、同じ共有者が所有する物件であっても物件毎に共有持分割合が異なる場合があるためである。